

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月28日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 石川 覚雄

中間連結決算取締役会開催日 平成14年10月28日(月)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

TEL(0566)22-2511

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	520,489	(8.7)	25,214	(3.3)	26,905	(1.0)
13年9月中間期	478,965	(39.1)	24,409	(13.6)	26,639	(32.4)
14年3月期	980,163		46,330		47,865	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
14年9月中間期	13,614	(△10.0)	43円57銭	39円27銭
13年9月中間期	15,135	(90.3)	48円35銭	43円55銭
14年3月期	27,311		87円28銭	78円26銭

(注)1. 持分法投資損益 14年9月中間期 △1,790百万円 13年9月中間期 544百万円 14年3月期 △928百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 312,497,068株 13年9月中間期 313,026,498株 14年3月期 312,912,039株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年9月中間期	1,692,294	823,013	48.6	2,639円45銭
13年9月中間期	1,613,296	784,521	48.6	2,508円06銭
14年3月期	1,770,401	878,812	49.6	2,809円54銭

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 311,812,441株 13年9月中間期 312,800,014株 14年3月期 312,796,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	42,355	△42,845	7,678	77,285
13年9月中間期	31,555	△57,327	8,580	78,258
14年3月期	81,078	△106,710	1,225	71,119

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (減少) 無 持分法 (新規) 3社 (減少) 2社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,060,000	50,000	25,000

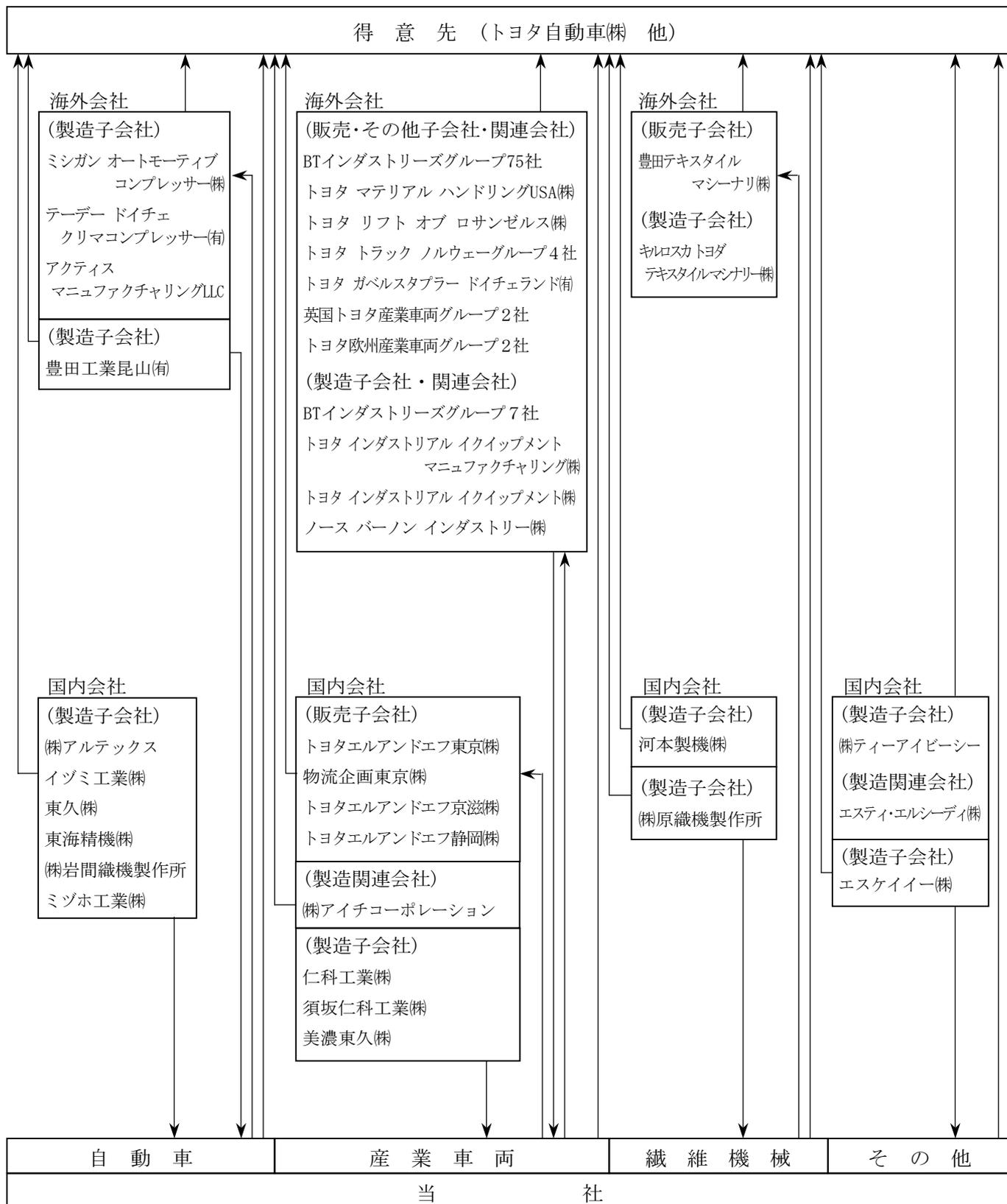
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 80円18銭

*上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社120社・関連会社25社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に活用するとともに、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境への配慮を一層強めつつ、市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、生産技術力を一層強めることに加え、企画開発力を充実させて、お客様にさらに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供してまいります。なお、カーエアコン用コンプレッサーでは、技術の先進性とコスト競争力をさらに高め、世界NO.1の地位を確固たるものにしてまいります。

産業車両部門では、商品のラインナップの充実、マーケティング機能の強化に加え、お客様の物流コスト低減のためのソリューション提供などにより、事業の拡大をはかってまいります。

また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。

このほか、エレクトロニクス事業の成長をはかってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会をはじめ、取締役会や監査役会などの法定の機能に加えて、「企業行動規範委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行うとともに、従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「会社と従業員の行動の手引き」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

また、株主および投資家の皆様に対して、当社業績に関する情報を適時ご提供して、アカウンタビリティの確保に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済を顧みますと、一部に輸出の増加がみられましたものの、民間設備投資の減少に加え、個人消費も引き続き低迷し、景気は依然厳しい状況のうちに推移いたしました。

また、海外におきましても、先行き不透明感が一層高まってまいりました。

このような情勢のなかで、当中間期の連結売上高につきましては、前年同期を415億円(9%)上回る5,204億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を251億円(9%)上回る2,912億円となりました。このうち車両は、ヴィッツは減少いたしましたもののRAV4が増加し、売上高は、前年同期を68億円(5%)上回る1,362億円となりました。エンジンにつきましては、CD型ディーゼルエンジンなどの増加に加え、AZ型ガソリンエンジンの生産を開始し、前年同期を64億円(12%)上回る584億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーは、新商品の開発、拡販活動や生産能力の増強などに取り組みました結果、国内・海外とも増加し、前年同期を93億円(12%)上回る877億円となりました。

産業車両部門におきましては、国内・海外とも市場環境が厳しいなか、積極的な販売活動を展開してまいりました結果、売上高は、前年同期並みの1,810億円となりました。なお、本年4月に作業車両分野での地位をさらに強固なものにすることをめざし、株式会社アイチコーポレーションと業務資本提携をいたしました。

繊維機械部門におきましては、主力であるエアジェット織機が中国を中心に大幅に増加し、売上高は、前年同期を67億円(41%)上回る228億円となりました。

利益につきましては、拡販活動に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組んだ結果、経常利益は前年同期を3億円(1%)上回る269億円となりました。なお、中間純利益につきましては、工場再配置に伴う固定資産除却損を、特別損失に計上したことにより前年同期を15億円(10%)下回る136億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期に比べ1円増加の1株につき10円とさせていただきます。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が253億円になったことなどから、前年同期を108億円上回る423億円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が439億円あったことなどにより、前年同期を145億円下回る428億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が214億円ありましたが、長期借入金金の返済による支出が83億円あったことなどにより、前年同期を9億円下回る76億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、現金及び現金同等物の期末残高は、前年中間期末に比べ10億円下回る772億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府主導による景気回復策が期待されますものの、世界的な株安や、米国経済等への先行き懸念もあり、景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、今後も品質第一に徹して、お客様のニーズを先取りした、魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開することにより、通期の業績につきましては、連結売上高は1兆600億円、経常利益は500億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (14年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	312,833	295,326	17,507	301,208
現金預金	58,234	50,278	7,956	76,060
受取手形及び売掛金	119,541	107,820	11,721	107,560
有価証券	27,715	28,820	△ 1,105	15,741
たな卸資産	66,773	70,511	△ 3,738	67,042
繰延税金資産	12,657	10,080	2,577	8,885
その他の流動資産	29,703	29,732	△ 29	27,513
貸倒引当金	△ 1,791	△ 1,917	126	△ 1,594
固 定 資 産	1,379,460	1,475,074	△ 95,614	1,312,087
有 形 固 定 資 産	352,220	337,642	14,578	323,936
建物及び構築物	112,762	102,659	10,103	96,958
機械装置及び運搬具	153,881	149,259	4,622	145,461
工具器具備品	15,539	15,482	57	15,373
土地	54,160	46,549	7,611	46,311
建設仮勘定	15,875	23,691	△ 7,816	19,832
無 形 固 定 資 産	94,015	94,874	△ 859	88,043
ソフトウェア	7,596	6,347	1,249	2,849
連結調整勘定	86,418	88,527	△ 2,109	85,193
投 資 そ の 他 の 資 産	933,224	1,042,557	△ 109,333	900,107
投資有価証券	876,337	986,354	△ 110,017	845,971
長期貸付金	10,205	11,533	△ 1,328	10,900
長期前払費用	14,507	11,926	2,581	9,774
繰延税金資産	2,825	2,237	588	2,309
その他の投資その他の資産	29,580	30,621	△ 1,041	31,259
貸倒引当金	△ 232	△ 116	△ 116	△ 108
合 計	1,692,294	1,770,401	△ 78,107	1,613,296

- (注)1.有形固定資産の減価償却累計額
- | | | | | |
|--|---------|---------|--------|---------|
| | 462,195 | 447,600 | 14,595 | 434,791 |
|--|---------|---------|--------|---------|
- 2.保証債務
- | | | | | |
|--|--------|-------|--------|--------|
| | 38,041 | 9,348 | 28,693 | 20,923 |
|--|--------|-------|--------|--------|
- 3.自己株式数
- | | | | | |
|--|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 1,512,010 株 | 503,091 株 | 1,008,919 株 | 499,235 株 |
|--|-------------|-----------|-------------|-----------|
- 4.役員退職慰労引当金
(退職給付引当金を含む)
- | | | | | |
|--|-------|-------|-----|-------|
| | 2,536 | 2,371 | 165 | 2,213 |
|--|-------|-------|-----|-------|

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	377,193	236,639	140,554	234,783
支払手形及び買掛金	111,741	111,251	490	103,810
短期借入金	70,775	33,371	37,404	38,725
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000	-
1年以内償還の転換社債	75,692	-	75,692	-
未払金	19,180	21,661	△ 2,481	19,628
未払費用	38,222	36,326	1,896	37,103
未払法人税等	12,207	8,611	3,596	10,891
従業員預り金	19,039	18,547	492	18,373
繰延税金負債	963	493	470	64
その他の流動負債	9,370	6,375	2,995	6,186
固 定 負 債	469,390	636,094	△ 166,704	577,220
社 債	120,300	140,300	△ 20,000	140,300
転換社債	-	75,742	△ 75,742	75,742
長期借入金	35,989	65,941	△ 29,952	62,634
繰延税金負債	271,111	315,978	△ 44,867	262,548
退職給付引当金	32,663	28,839	3,824	27,683
その他の固定負債	9,325	9,292	33	8,311
負 債 計	846,584	872,733	△ 26,149	812,004
少 数 株 主 持 分	22,696	18,855	3,841	16,770
(資 本 の 部)				
資 本 金	68,046	68,021	25	68,021
資 本 剰 余 金	89,364	89,326	38	88,515
利 益 剰 余 金	264,180	253,975	10,205	245,418
その他有価証券評価差額金	392,594	456,415	△ 63,821	381,073
為替換算調整勘定	11,969	12,361	△ 392	2,772
自 己 株 式	△ 3,142	△ 1,287	△ 1,855	△ 1,280
資 本 計	823,013	878,812	△ 55,799	784,521
合 計	1,692,294	1,770,401	△ 78,107	1,613,296

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
売 上 高	520,489	478,965	41,524	980,163
売 上 原 価	436,790	402,612	34,178	828,626
売 上 総 利 益	83,699	76,353	7,346	151,537
販売費及び一般管理費	58,485	51,943	6,542	105,206
営 業 利 益	25,214	24,409	805	46,330
営 業 外 収 益	13,770	11,817	1,953	23,122
受 取 利 息	4,667	4,369	298	8,617
受 取 配 当 金	4,423	4,086	337	7,725
その他の営業外収益	4,679	3,361	1,318	6,779
営 業 外 費 用	12,079	9,588	2,491	21,587
支 払 利 息	5,262	5,487	△ 225	10,844
その他の営業外費用	6,816	4,100	2,716	10,743
経 常 利 益	26,905	26,639	266	47,865
特 別 損 失	1,534	-	1,534	-
工場再配置に伴う 固定資産除却損	1,534	-	1,534	-
税金等調整前中間(当期)純利益	25,370	26,639	△ 1,269	47,865
法人税、住民税及び事業税	14,466	12,143	2,323	20,842
法人税等調整額	△ 3,355	△ 1,351	△ 2,004	△ 1,136
少数株主利益	644	713	△ 69	847
中間(当期)純利益	13,614	15,135	△ 1,521	27,311

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	前年中間期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	89,326	88,512	814	88,512
資本剰余金増加高	38	2	36	814
転換社債の転換による 株式の発行	24	2	22	2
自己株式処分差益	13	-	13	-
合併に伴う 剰余金増加額	-	-	-	811
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	89,364	88,515	849	89,326
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	253,975	233,367	20,608	233,367
利益剰余金増加高	13,614	15,135	△ 1,521	27,311
中間(当期)純利益	13,614	15,135	△ 1,521	27,311
利益剰余金減少高	3,409	3,084	325	6,703
配 当 金	3,127	2,819	308	5,634
役員賞与	281	264	17	257
合併に伴う 剰余金減少額	-	-	-	811
利益剰余金期末残高	264,180	245,418	18,762	253,975

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,355	31,555	10,800	81,078
税金等調整前中間(当期)純利益	25,370	26,639	△ 1,269	47,865
減価償却費	26,847	25,917	930	55,173
貸倒引当金の増減額	36	27	9	250
受取利息及び受取配当金	△ 9,090	△ 8,455	△ 635	△ 16,343
支払利息	5,262	5,487	△ 225	10,844
持分法による投資損益	1,790	△ 544	2,334	928
売上債権の増減額	△ 9,596	5,335	△ 14,931	8,080
たな卸資産の増減額	2,265	△ 1,066	3,331	△ 1,371
仕入債務の増減額	△ 803	△ 9,982	9,179	△ 3,402
その他	8,521	131	8,390	△ 173
小 計	50,604	43,490	7,114	101,853
利息及び配当金の受取額	9,519	8,475	1,044	16,371
利息の支払額	△ 5,857	△ 5,745	△ 112	△ 10,906
法人税等の支払額	△ 11,909	△ 14,665	2,756	△ 26,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,845	△ 57,327	14,482	△ 106,710
有価証券の取得による支出	△ 1,661	△ 1,007	△ 654	△ 5,884
有価証券の売却による収入	3,038	1,999	1,039	4,212
有形固定資産の取得による支出	△ 43,927	△ 35,464	△ 8,463	△ 73,605
有形固定資産の売却による収入	451	428	23	2,617
投資有価証券の取得による支出	△ 11,335	△ 3,904	△ 7,431	△ 21,120
投資有価証券の売却による収入	9,748	71	9,677	4,032
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,132	△ 673	1,805	△ 705
貸付けによる支出	△ 1,488	△ 1,505	17	△ 3,138
貸付金の回収による収入	2,412	1,528	884	2,575
営業譲受による支出	-	△ 23,685	23,685	△ 23,719
その他	△ 1,215	4,885	△ 6,100	8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,678	8,580	△ 902	1,225
短期借入金の純増減額	△ 795	7,137	△ 7,932	1,062
長期借入れによる収入	21,420	7,059	14,361	8,048
長期借入金の返済による支出	△ 8,337	△ 1,282	△ 7,055	△ 2,755
自己株式の取得による支出	△ 1,854	△ 1,381	△ 473	-
配当金の支払額	△ 3,127	△ 2,819	△ 308	△ 5,633
少数株主への配当金の支払額	△ 193	△ 318	125	△ 614
その他	566	186	380	1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,021	152	△ 1,173	230
現金及び現金同等物の増減額	6,166	△ 17,038	23,204	△ 24,177
現金及び現金同等物の期首残高	71,119	95,296	△ 24,177	95,296
現金及び現金同等物の期末残高	77,285	78,258	△ 973	71,119

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	57,216	67,234	△ 10,018	49,679
有価証券	20,069	11,023	9,046	21,439

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 118社 (株)ティーアイピーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、東海興運(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、(株)アイチコーポレーション、BTインダストリーズグループ16社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 須坂仁科工業(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、東海興運(株)、BTインダストリーズグループ1社

(減少) 無

持分法(新規) 3社 (株)アイチコーポレーション、BTインダストリーズグループ2社

(減少) 2社 大興運輸(株)、BTインダストリーズグループ1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、東海興運(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、須坂仁科工業(株)は、当連結会計年度より決算期を5月31日から3月31日に変更したため、当中間連結会計年度は4ヵ月決算となっております。また、大興東部タクシー(株)は、当連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更したため、当中間連結会計年度は3ヵ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|----------|--|
| ①有価証券 | 売買目的有価証券 | ……該当する事項はありません。 |
| | 満期保有目的債券 | ……該当する事項はありません。 |
| | 其他有価証券 | 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります。) |
| | | 時価のないもの……移動平均法による原価法 |
| ②たな卸資産 | | ……主として移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当中間期においては、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,218	181,021	22,800	25,449	520,489	-	520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,504	55	5	5,517	13,083	△13,083	-
計	298,723	181,077	22,805	30,966	533,572	△13,083	520,489
営業費用	283,441	173,500	22,102	29,382	508,426	△13,151	495,275
営業利益	15,282	7,576	703	1,584	25,146	67	25,214

(2) 前年中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	266,142	180,526	16,194	16,101	478,965	-	478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,637	27	223	6,585	13,473	△13,473	-
計	272,780	180,553	16,417	22,686	492,438	△13,473	478,965
営業費用	259,236	172,546	16,216	19,846	467,846	△13,290	454,555
営業利益	13,544	8,006	201	2,840	24,592	△ 182	24,409

(3) 前期(13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163	-	980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	△26,561	-
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	△26,561	980,163
営業費用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	△26,474	933,832
営業利益	28,960	13,366	△ 390	4,481	46,417	△ 86	46,330

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	356,599	94,762	67,738	1,387	520,489	-	520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,074	724	2,136	614	42,550	△42,550	-
計	395,674	95,487	69,875	2,002	563,040	△42,550	520,489
営 業 費 用	374,084	92,579	69,049	2,138	537,852	△42,577	495,275
営 業 利 益	21,590	2,907	826	△ 136	25,187	26	25,214

(2) 前年中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	324,118	94,546	58,505	1,794	478,965	-	478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,722	704	2,117	97	32,642	△32,642	-
計	353,840	95,251	60,623	1,892	511,608	△32,642	478,965
営 業 費 用	332,783	92,932	59,450	1,951	487,116	△32,561	454,555
営 業 利 益	21,057	2,319	1,173	△ 58	24,491	△ 81	24,409

(3) 前期(13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	675,346	180,534	121,035	3,246	980,163	-	980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,097	1,392	5,425	651	68,567	△68,567	-
計	736,443	181,927	126,461	3,897	1,048,730	△68,567	980,163
営 業 費 用	695,442	177,442	125,344	4,011	1,002,240	△68,407	933,832
営 業 利 益	41,001	4,484	1,117	△113	46,490	△159	46,330

3. 海外売上高

(1) 当中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	95,227	86,322	37,600	219,149
連 結 売 上 高				520,489
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	16.6%	7.2%	42.1%

(2) 前年中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	94,825	78,116	28,356	201,298
連 結 売 上 高				478,965
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	16.3%	5.9%	42.0%

(3) 前期 (13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	181,176	160,455	54,837	396,470
連 結 売 上 高				980,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	16.4%	5.6%	40.4%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	136,296	26.2	129,483	27.0	6,813	5.3	280,125	28.6
	エ ン ジ ン	58,495	11.2	52,074	10.9	6,421	12.3	114,874	11.7
	カーエアコン用 コンプレッサー	87,748	16.9	78,419	16.4	9,329	11.9	153,124	15.6
	鋳造品ほか	8,677	1.7	6,165	1.3	2,512	40.7	15,473	1.6
	計	291,218	56.0	266,142	55.6	25,076	9.4	563,598	57.5
産 業 車 両		181,021	34.8	180,526	37.7	495	0.3	353,042	36.0
繊 維 機 械		22,800	4.4	16,194	3.4	6,606	40.8	30,705	3.1
そ の 他		25,449	4.8	16,101	3.3	9,348	58.1	32,816	3.4
合 計		520,489	100.0	478,965	100.0	41,524	8.7	980,163	100.0

リ ー ス 取 引

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	7,721	2,409	5,312	1,635	776	858	5,849	1,391	4,458
工 具 器 具 備 品	5,410	2,607	2,802	4,922	2,222	2,699	5,313	2,530	2,782
合 計	13,131	5,017	8,114	6,557	2,999	3,558	11,162	3,921	7,240

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	2,270	1,398	1,936
1 年 超	5,844	2,159	5,304
合 計	8,114	3,558	7,240

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,272	772	1,842
減 価 償 却 費 相 当 額	1,272	772	1,842

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	2,271	1,802	2,545
1 年 超	8,904	4,972	9,696
合 計	11,175	6,775	12,241

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
機械装置及び運搬具	7,237	4,087	3,150	7,333	4,061	3,271	6,974	4,004	2,969
合 計	7,237	4,087	3,150	7,333	4,061	3,271	6,974	4,004	2,969

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	1,915	1,892	1,658
1 年 超	2,708	2,681	2,965
合 計	4,624	4,573	4,623

(注) 未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料および減価償却費

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
受取リース料	1,017	1,209	2,219
減 価 償 却 費	750	709	1,112

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	4,186	3,114	4,525
1 年 超	7,630	7,017	7,147
合 計	11,817	10,131	11,672

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (14年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (13年9月30日現在)			前 期 (14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	174,417	842,824	668,407	171,234	819,825	648,590	175,481	951,889	776,407
(2) 債 券									
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
社 債	7,644	7,640	△ 3	13,211	13,225	13	10,091	10,089	△ 2
そ の 他	2	2	-	2	2	-	2	2	-
(3) そ の 他	469	649	179	120	120	-	-	-	-
合 計	182,534	851,117	668,582	184,569	833,173	648,604	185,576	961,981	776,405

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
店頭売買株式を除く非上場の株式	15,137 百万円	12,977 百万円	14,996 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	20,072	5,924	20,439
非上場の外国債券	-	405	6

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

該当する事項はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月28日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

本社所在地 愛知県

代表者 取締役社長 石川 忠 司

問合せ先責任者 経理部長 石川 覚 雄 TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日 平成14年10月28日(月) 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成14年11月26日(火) 単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	364,682 (10.3)	19,332 (0.3)	22,667 (4.8)
13年9月中間期	330,487 (17.9)	19,266 (11.6)	21,622 (15.7)
14年3月期	693,345	37,824	40,140

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
14年9月中間期	13,129 (△3.9)	42円01銭
13年9月中間期	13,668 (47.5)	43円63銭
14年3月期	25,015	79円94銭

(注)1. 期中平均株式数 14年9月中間期 312,517,027株 13年9月中間期 313,297,485株 14年3月期 312,924,039株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
14年9月中間期	10円	—
13年9月中間期	9円	—
14年3月期	—	19円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年9月中間期	1,476,986	808,475	54.7	2,592円83銭
13年9月中間期	1,411,140	780,836	55.3	2,492円30銭
14年3月期	1,565,087	864,293	55.2	2,763円12銭

(注)1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 311,812,441株 13年9月中間期 312,800,014株 14年3月期 312,796,158株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 1,512,010株 13年9月中間期 499,235株 14年3月期 503,091株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
15年3月期	740,000	42,000	24,000	11円	21円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円97銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (14年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	188,589	180,239	8,350	178,359
現 金 預 金	30,957	31,149	△ 192	55,561
受 取 手 形	5,245	1,013	4,232	3,287
売 掛 金	69,388	64,881	4,507	60,486
有 価 証 券	27,643	28,377	△ 734	14,711
製 品	2,224	2,377	△ 153	2,114
原 材 料	154	156	△ 2	323
仕 掛 品	15,568	19,600	△ 4,032	16,335
貯 蔵 品	3,532	3,181	351	2,881
前 払 費 用	333	127	206	132
繰 延 税 金 資 産	9,647	7,715	1,932	6,863
その他の流動資産	23,965	21,818	2,147	15,805
貸 倒 引 当 金	△ 71	△ 159	88	△ 144
固 定 資 産	1,288,396	1,384,847	△ 96,451	1,232,781
有 形 固 定 資 産	223,497	221,206	2,291	216,268
建 物	68,550	60,008	8,542	60,356
構 築 物	7,144	6,035	1,109	5,994
機 械 装 置	97,612	94,800	2,812	94,827
車 両 運 搬 具	1,239	1,154	85	1,013
工 具 器 具 備 品	9,496	9,273	223	9,565
土 地	33,701	32,383	1,318	32,309
建 設 仮 勘 定	5,753	17,551	△ 11,798	12,202
無 形 固 定 資 産	6,746	5,587	1,159	2,266
ソ フ ト ウ ェ ア	6,746	5,587	1,159	2,266
投 資 等	1,058,152	1,158,052	△ 99,900	1,014,245
投 資 有 価 証 券	888,194	994,008	△ 105,814	851,689
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	143,550	138,734	4,816	138,528
長 期 貸 付 金	11,239	10,119	1,120	10,132
長 期 前 払 費 用	10,323	9,475	848	7,346
そ の 他 の 投 資	4,999	5,733	△ 734	6,567
貸 倒 引 当 金	△ 155	△ 18	△ 137	△ 18
合 計	1,476,986	1,565,087	△ 88,101	1,411,140

(注) 1.有形固定資産の 減価償却累計額	342,177	339,988	2,189	332,355
2.保証債務	32,118	4,143	27,975	3,533
3.役員退職慰勞引当金 (退職給付引当金に含む)	2,183	2,047	136	1,907

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	239,190	150,870	88,320	134,835
支 払 手 形	6,593	4,777	1,816	6,029
買 掛 金	76,422	80,877	△ 4,455	67,412
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000	-
1年以内償還の転換社債	75,692	-	75,692	-
未 払 金	10,270	19,188	△ 8,918	15,647
未 払 費 用	21,144	20,870	274	19,557
未 払 法 人 税 等	8,993	5,868	3,125	7,235
前 受 金	133	115	18	403
預 り 金	1,205	704	501	565
従 業 員 預 り 金	18,734	18,468	266	17,983
固 定 負 債	429,320	549,923	△ 120,603	495,469
社 債	120,000	140,000	△ 20,000	140,000
転 換 社 債	-	75,742	△ 75,742	75,742
長 期 借 入 金	20,000	-	20,000	-
繰 延 税 金 負 債	266,514	311,973	△ 45,459	258,537
退 職 給 付 引 当 金	21,720	21,056	664	20,098
その他の固定負債	1,085	1,152	△ 67	1,090
負 債 計	668,510	700,794	△ 32,284	630,304
(資本の部)				
資 本 金	68,046	68,021	25	68,021
資 本 剰 余 金	89,351	89,326	25	88,515
資 本 準 備 金	89,351	89,326	25	88,515
利 益 剰 余 金	261,628	251,835	9,793	243,303
利 益 準 備 金	17,004	17,004	-	17,004
任 意 積 立 金	180,557	180,282	275	180,282
特 別 償 却 準 備 金	409	125	284	125
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	147	156	△ 9	156
別 途 積 立 金	180,000	180,000	-	180,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	64,066	54,547	9,519	46,015
(うち中間(当期)純利益)	(13,129)	(25,015)	(△ 11,886)	(13,668)
その他有価証券評価差額金	392,590	456,397	△ 63,807	380,995
自 己 株 式	△ 3,142	△ 1,287	△ 1,855	-
資 本 計	808,475	864,293	△ 55,818	780,836
合 計	1,476,986	1,565,087	△ 88,101	1,411,140

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益	364,682	330,487	34,195	693,345
売 上 高	364,682	330,487	34,195	693,345
営 業 費 用	345,350	311,220	34,130	655,521
売 上 原 価	320,249	289,019	31,230	609,986
販売費及び一般管理費	25,100	22,200	2,900	45,534
営 業 利 益	19,332	19,266	66	37,824
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	8,210	7,126	1,084	13,094
受 取 利 息	146	237	△ 91	396
受 取 配 当 金	4,880	4,863	17	8,526
その他の営業外収益	3,183	2,025	1,158	4,171
営 業 外 費 用	4,874	4,771	103	10,779
支 払 利 息	1,560	1,531	29	3,065
その他の営業外費用	3,314	3,240	74	7,713
経 常 利 益	22,667	21,622	1,045	40,140
(特別損益の部)				
特 別 損 失	1,534	-	1,534	-
工場再配置に伴う 固定資産除却損	1,534	-	1,534	-
税引前中間(当期)純利益	21,132	21,622	△ 490	40,140
法人税、住民税及び事業税	10,706	8,220	2,486	15,320
法人税等調整額	△ 2,703	△ 266	△ 2,437	△ 195
中 間 (当 期) 純 利 益	13,129	13,668	△ 539	25,015
前 期 繰 越 利 益	50,936	32,347	18,589	32,347
中 間 配 当 額	-	-	-	2,815
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	64,066	46,015	18,051	54,547

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	31	15	15	31	9	22	31	12	19
工 具 器 具 備 品	4,226	1,986	2,239	4,214	1,936	2,277	4,500	2,138	2,362
合 計	4,257	2,002	2,255	4,245	1,945	2,300	4,532	2,151	2,381

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	1,004	942	1,013
1 年 超	1,251	1,357	1,367
合 計	2,255	2,300	2,381

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	557	523	1,065
減 価 償 却 費 相 当 額	557	523	1,065

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	219	225	233
1 年 超	169	268	239
合 計	388	493	473

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	559	1,786	1,227	559	1,781	1,222	559	1,781	1,222
関 連 会 社 株 式	3,359	3,710	351	-	-	-	-	-	-
合 計	3,918	5,496	1,578	559	1,781	1,222	559	1,781	1,222